

JPFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.20 May 2014

● 第6回 「国際人口開発会議行動計画」実施のための 国際国会議員会議（IPCI/ICPD）

牧島かれん JPFP 女性問題副部会長ご報告

前回の武見敬三 JPFP 幹事長／人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長による発表要旨に引き続き、今号では、牧島かれん JPFP 女性問題副部会長による「IPCI 国際会議のご報告」を紹介いたします。牧島議員は、会議 3 日目の特別セッション「現場からの報告」で日本の現状と目標について講演された他、会議宣言文(共同声明)起草委員会のメンバーとして日本・アジアを代表し、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」および「高齢化社会への準備」という重要な側面を各国に提案、これらの文言を声明文に盛り込むことに成功しました。

〈IPCI 国際会議についてのご報告〉

2014年4月26日

衆議院議員 牧島 カレン

IPCI2014 の概要

4月22日～25日、ストックホルムで開催された「第6回国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議（IPCI/ICPD）」に参加いたしました。これは 166か国が参加する ICPD の行動計画を(今回は 134 か国が参加)、各国の国会議員が議論し、立法府として具体的な政策目標を示すことを目的とした会議です。



写真提供：AFPPD

日本は人口と開発の超党派の議連を40年前に立ち上げ、国連の各組織とも連携し、大きな拠出金を出しているものの、国際会議でのプレゼンスは充分でない、との指摘がありました。今回、武見敬三参議院議員がアジア地区の議長を務められ、私もスピーカーとして日本の事例を広く発表する役割をいただきました。

会議の全体を通して、性・人権・民族・教育等、人口と開発の分野において、未だ残されている課題について扱いました。出生時の死亡率低下や、HIV患者や予防へのアクセスやケアは拡充されたものの、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限である2015年が迫る中、2015年より先の国際開発目標（ポストMDGs）の目標を示していく必要があります。

会議では、これまで経済状況の厳しい国では出生率、死亡率とも高いという傾向がありましたが、現在では死亡率の低下に伴い寿命は延びても経済状況が改善せず、新たに移民や食料問題が起こっているという現状が、報告されました。

また、女性・女子の置かれた環境の改善には時間がかかるており、誰もが、不安を感じることなく生活し、学校に行き、医療サービスにアクセスでき、自らの意思で結婚や出産ができるようにすることが目標として確認されました。

これらのさまざまな議論は、最終日に共同声明としてまとめ、発表することになっており、私は今回アジアを代表し、起草委員会のメンバーとなることができました。

日本を代表する起草委員として、日本のブランドである「国民皆保険制度」を基としたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を声明に含めることを主張しました。オバマケアなどで国内議論を進めてきたアメリカからは、家族計画を保険に入れるべきか重要な問題である、との意見が出た一方で、カナダではUHCは世界的な目標とすべき、との意見が出されました。UHCは多くの国にとって高いハードルであると捉えられたものの、最終的には、目標としてしっかり文言を入れることに成功しました。

同時に、「高齢化社会への準備」という側面は日本が提起すべき課題と考え、提案をしました。この点はアフリカ諸国からも賛同の意が示され、「人生どのステージでも医療サービスにアクセスできる」ことを目指し、新たにパラグラフを加え、声明に入れることに成功しました。

最後まで大きな議論となったのは、マイノリティについてです。若者・女性・老人・思春期の女子・原住民・障害のある人・難民または移民・性的マイノリティ（LGBTQI）は差別されないよう配慮すべきグループとして挙げられました。

しかしマイノリティの定義について、各国の思惑が噛み合わず、最終局面まで議論はまとまらず、本文では「全ての人間の人権を差別なく守ること」とし、詳細は別途記載することになりました。

また、「児童婚は世界から根絶すべき」として政策上の戦いが長期にわたって続けられてきたと主張する国と、南米からの、本人の意思で15歳や16歳で結婚する文化もある、との表明に、最後まで攻防は続けられました。加えて「中絶」についても各国の考え方の違いが示されました。

共同声明の起草委員会のメンバーに加わることができたことで、各国の思惑や、日本社会における課題なども見つめ直すことができ、非常に貴重な経験となりました。同時に、日本が世界におけるコンセンサス作りに貢献している姿を示すことができたように思っています。

スピーチ概要

会議 3 日目 2014 年 4 月 24 日（木）
特別セッション 現場からの報告—日本

それぞれの国の、それぞれの分野においてスピーチを行うセッションで、「世界各地で若い女性を勇気づけ、全ての女性が輝く社会をめざす」をテーマに日本の現状と目標をプレゼンしました。

<講演要旨>

3 つの Key Issues

- ① 2030：2020 年までにリーダーとなる（決定プロセスにいる）女性を 30% にすること
- ② ウーマノミクス：より多くの女性が社会で活躍することが、経済成長を生み出すこと
- ③ 日本の世界の女性政策への貢献をしっかりと示すこと

TICAD V で安倍総理が示した日本の技術を使った母子保健のあり方や、私自身がリベリアやガーナを訪問した際の写真も紹介しながらプレゼンを行いました。

また国際社会の中で、日本が女性政策を軽んじてきたという誤った印象を与えないよう、妊婦は祝福に満たされ、世界のどこにいても大きな喜びがあるように、日本が貢献を続けるべく力を尽くしていきたいと話しました。

<質疑応答>

ラトビアから：クオーター制について

リベリアから：女性の活躍の幅を広げるための取り組みについて

イギリスから：出生率低下について

アゼルバイジャンから：日本の女性に期待されている役割について

等の質問が挙がり、実りあるディスカッションとなりました。

会議の印象

この会議は 8 割近くが女性の国会議員であることもあり、男性の家庭における役割を期待する声が多数の国から挙がったことが印象的でした。

高齢化が進み出生率が課題の先進国も、若者の割合が高く家族計画が課題の途上国も、同様に女性や若者のリーダーシップ、自己実現に力を入れて政策作りを目指すことに違いはなく、日本の経験を分かち合うことができたセッションになったと思っています。

アジアからは日本その他に中国、韓国からの参加者もあり、セッションの休憩時間で交流を持つことができました。アフガニスタンやチュニジアといった国家の再建を経験した国々から女性の国会議員が国を代表して発言している姿は印象的で、アフガニスタン代表の女性議員からは、女子教育に貢献していることへ日本への感謝の言葉がありました。

昨年の夏にリベリアを訪問した際、副大統領主催の昼食会で同席したアフリカ、リベリア代表の議員とも再会を果たすことができました。今回の出張の目的の一つに、これまで数回にわたって関係を築いてきたリベリアとのフォローアップも含まれていたため、関係をより深めることができ有意義でした。また個人的には、ワシントン D.C 時代の大学院の同級生がスロバキアの国会議員となっており、偶然の再会を果たすことができ、日本との交流について話を進めることができました。

貴重な機会を与えていただき、武見先生からご助言を賜りながら、各国とのネットワークを築き、国際社会において一定のプレゼンスを高めることができたのではないかと考えています。

今回の国際会議においてご指導いただきました武見敬三 JPFP 幹事長／人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長、生方幸夫 JPFP 副会長に、改めて感謝いたしますとともに、この経験を今後しっかりと活かしていくべく引き続き努力してまいります。



国際人口問題議員懇談会(JPFP)事務局
(公財) アジア人口・開発協会(APDA)
TEL: 03-5405-8846
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、apda@apda.jpまでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jpまでお願いいたします。